

現代経済学叢書

財 政 学 (改訂版)

オットー・エクスタイン 著



安井琢磨 監修
熊谷尚夫
平田寛一郎 訳

FOUNDATIONS OF MODERN ECONOMICS SERIES

PUBLIC FINANCE (Fourth Edition)

Otto Eckstein

安井琢磨/熊谷尚夫 監修
平田寛一郎 訳

財 政 学 (改訂版)

現代経済学叢書

東洋経済

訳者紹介

1925年 埼玉県に生まれる。
1948年 早稲田大学政経学部経済学科卒。
現在 早稲田大学政経学部教授。
現住所 川口市芝4-24-17。

現代経済学叢書
財政学(改訂版)

定価 1800 円

昭和57年3月4日 発行

訳者 ^{ひらたかみいちろう} 平田寛一郎
発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

2333-9706-5214

「現代経済学叢書」について

「現代経済学叢書」(原名は *Foundations of Modern Economics Series*) は、各冊ごとに経済学の主要な諸部門を簡潔に概観することを目的としている。経済学の近年の進歩は急速であって、1冊のテキストによってその全貌を正しくつたえることはとうてい不可能であるから、この叢書のように分冊形式でそれぞれの分野の重要な成果をわかりやすく解説することは、まことに時宜を得た有益な企画である。この叢書の原編集者はハーバード大学のオットー・エクスタイン教授であるが、各冊はいずれも現在第一線で活躍しているアメリカの気鋭の経済学者の執筆により、どの1冊をとっても、その取り扱う領域の構造、内容、および中心的な学問的・政策的論点を平明に説いている。と同時

に、叢書全体を通読すればおのずから経済学の現状にかんする総括的な知識が得られるように工夫されている。

本叢書の各冊は独立に読んでも十分に理解できるが、経済分析の核心を述べているのは『価格と市場』または『価格の理論』と、『国民所得分析』である。読者が特殊分野の諸冊を読むまえに、上記によってミクロ、マクロ分析の基礎を理解しておくならば、有益であろう。『価格と市場』は新たに書き下されたもので、とくに初学者が価格理論を一步一步マスターできるように仕組まれている。それに対し、『価格の理論』は本叢書のスタート以来継続しているものだが、こちらはもっと洗練されたやり方で価格理論を扱っている。両書は互いに「代替的」であるが、どちらを採るかは、読者の一般的な素養と好みによるのがよいであろう。

なお、『経済学史』や『経済発展論』は、予備知識なしで読むことができ、叢書全体への序説の役割を果たすものといえよう。

普通の教科書にくらべて、この叢書にはいくつかの利点がある。各冊は経済学の定説をつたえる一方、現在発展の途上にある題目については、当面の論争点がどのようなものであるかを興味ふかく叙述している。ひとたび分析用具をマスターすれば、読者は自己の要求に応じて好むだけの分冊を好む順序でとりあげることができよう。たとえば、ミクロ経済学だけに、あるいはマクロ経済学だけに関心をもつ人々は、この叢書のうちから適当な冊数を自由に選択すればよいわけである。普通の教科書に書かれているなんらかのトピックについて、もうすこし突っ込んだ知識を求めようとする読者にとっても、本叢書はよき参考書となるとおもふ。この叢書が主としてアメリカの読者を目当てに書かれたという事実は、けっして大きなハンディキャップとはなっていない。

すべてのすぐれた経済学の概説書がそうであるように、本叢書もまたそれぞれの経済学領域の中心的諸問題が何であるかを示すことを意図していて、けっして確立された不動の結論を提供することを意図していない。経済問題についての合理的な思考を促し、さらに高度の研究へ読者を誘うこと、これが原編集者の希望であり、邦訳監修者もまた同じことを望んでいる。

邦訳に際しては、この叢書の性格を考慮して、できるだけ翻訳調を避け、読みやすい日本語に移すように各訳者に要請し、監修者もこの点に意をそそいだつもりである。

安 井 琢 磨
熊 谷 尚 夫

目 次

序 論 1

1

政府活動の範囲 4

政府支出増大の法則は存在するか 政府活動の適当な範囲の限定 私的
部門と公共部門の間の論争の多い境界領域 投票箱か市場か 私的支出
と公的支出の間のバランスとはどのようなことをいうのか 要約

2

政府支出の効率性 29

予算編成 便益・費用分析 公共サービスの価格づけ 経済学原理利
用の制度化 結びのことば：政治の実体 要約

3

州および地方政府の財政 47

地方政府の利点 全国的計画の利点 州および地方政府の戦後財政
 州および地方財政の問題解決策 要約

4

大都市圏の経済学 62

核都市の悩み 郊外地域の諸問題 調整と計画策定の問題：無視されて
 いる物理的相互依存 大都市圏の合併がよいか 大都市圏合併の代替策
 要約

5

課税：その原理と公平の問題 74

課税標準と税率 転嫁と帰着 租税制度についての実際上の基準 公
 平な租税制度：公平の基準 支払能力の尺度：課税標準の選択 垂直的
 公平：税率の構造 連邦個人所得税 連邦個人所得税における公平の問
 題点 他の諸税における公平 二重課税問題 所得のより公平な分配
 に向かって：負の所得税か 給与税 租税負担と移転給付の配分 要約

6

租税，効率性および成長 106

租税制度と経済の効率 累進所得税と勤労意欲 法人所得税と経済発展
 租税制度と個人貯蓄 所得税は重すぎるか，それに代わるべきものとして
 の付加価値税 租税制度と需要の伸び 要約

7

公債の経済学 129

公債の増大 公債の負担とは何か 要約

8

総需要の管理：経済安定のためのフィスカル・ポリシー 141

フィスカル・ポリシーの理論 赤字と余剰：自動的变化と自由裁量的変化
完全雇用予算，財政障害，財政配当 若干の複雑な問題 その他の予算
原則：年次均衡予算 完全雇用予算の均衡：CEDプラン 景気後退に対
する現実のフィスカル・ポリシー インフレーション期における現実のフ
ィスカル・ポリシー フィスカル・ポリシーと金融政策の適切な組合せ
フィリップス曲線と目標の選択 要約

参 考 文 献 193

訳 者 あ と が き 185

索 引 187

序 論

われわれの経済組織において、政府の果たす役割は、大きくかつ重要である。アメリカの国民は、個人的自由の保護とか、社会正義の維持、各種公共サービスの供給、さらには自由市場経済が機能を果たしうるようにさせる法律体系の整備などを、すべて政府に頼っている。政府の経済的活動の適否は、全経済の成果を決定するのにあずかって大きな力がある。もし政府が非効率であれば、資源は浪費され、租税負担は必要以上に高くなる。もし政府があまりにも仕事をしすぎれば、民間の業績は低下する。すなわち、個々の家計や企業が

イニシアチブを有効に発揮して、市場経済が適正に機能するために欠くことのできない合理的・分権的意思決定に達することがもはやできなくなる。もし政府があまりにも仕事をしなすぎれば、私的経済力は経済全体にとって有害なように働くかもしれない。たとえば所得と富の不平等があまりにも大きくなったり、また、大きく豊かな国にふさわしいような公共サービスが供給されなくなったりするかもしれない。

本書は、財政学すなわち政府の収入・支出活動の研究への手引きである。本書では、予算、租税、政府支出、および公債を取り扱う。財政学は、予算が経済に及ぼす諸効果、とくに主要な経済的目標——成長、安定、公平および効率性——の達成に及ぼす効果を研究するものである。それはまた「いかにあるべきか」の研究でもある。たとえば、いまわれわれが成長の促進とか、より公平な所得の配分とかいうような、ある一定の目標を達成したいと望んでいると仮定したとき、いったいどのような特定の政策がこの目標を達成するであろうか、ということの研究でもある。

財政学を理解すれば、読者が次のような公共政策上の重要問題と有意義に取り組むのに役だつてあろう。

1. 国家活動の範囲は、どの程度であるべきか。
2. ある一つの公共サービスが遂行されるべきレベルは、どこが適当であるか。連邦か、州か、地方か。
3. 現在の租税制度は、経済成長をおびやかしているか。
4. 州および地方政府は、なぜはなはだしい財政難におちいったのか。またどうすれば、すべての管理権を連邦政府にゆだねずに、財政難をのりこえることができるか。
5. 手おくれになったり、時には誤った判断をするという人間に不可避な過誤はやむをえないとして、政府はどうすれば景気循環に最もよく対処しうるか。
6. なぜわれわれは、公債について心配しなければならないのか。

本書は、これらの問題を読者に代わって解くことはしないであらう。読者が自分の結論に到達するためには、自分自身の価値判断や人間性に関する考え方や、さらに多少は自分の感情——政府についてどう思っているか——さえもつ

け加えなければならぬであろう。とはいえ、話の大部分は経済学であって、諸君がいくらかでも経済学について知っていなければ、上の諸問題を十分にこなすことはできないであろう。¹⁾

1) わたくしは、有益な示唆を与えてくれたことについて、ハーベイ・ブレイザー、サムエル・M・コーン、マーチン・デービッド、リチャード・T・キュイル、ジョン・クールマン、ジョセフ・A・ベックマン、ネイサン・ローゼンバークに感謝する。

1

政府活動の範囲

われわれの経済は資本主義経済である。われわれは、経済的欲求の大部分の充足を民間企業に頼っている。それにもかかわらず、政府は、規模においてもその活動の種類においても、非常に大きくなった。今世紀のはじめには、すべてのレベルにおける政府の支出は、わずか16億ドル、すなわちGNPの8%にすぎなかった。そのうち連邦政府の支出はちょうど5億ドルで、また所得税は存在しなかった。ところが1977年になると、政府支出は6800億ドル——GNPの33%——を超えた。経済もまた成長したが、しかしその伸び率は政府ほど大

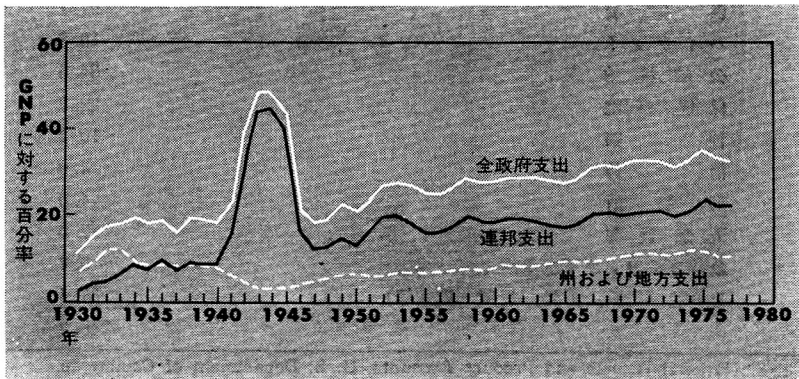
きくはなかった。

こうした急激な増大の原因は一体何であろうか。第一は、アメリカ合衆国が世界の大国の一つであり、軍事費の重い負担を背負わされているということである。全連邦支出の27%が国防、対外援助計画と対外公約、宇宙調査に捧げられており、そして過去の戦争の費用——国債の利子、退役軍人恩給——がさらに14%を示している（表1-1を見よ）。

第二は、政府が自活しえない人びとの福祉について責任を負うようになったということである。かつては、老人や不具者および寡婦の世話は、それぞれの家族がしなければならなかった。家族のいないこれらの不幸な人々は、かわいそうなほどわずかな施しを頼りに、悲惨な状態の中で生きてゆかねばならなかった。だが、平均寿命が延び、そして伝統的な大家族が個々の世代に分裂するにつれて、所得援助ということが、公的機能の一つとなった。今日では、社会保障、公的扶助およびその他の所得維持計画のために年1250億ドル以上の金が使われている。

第三は、アメリカのように技術的に進歩した社会の中で、働きかつ生活するために、人びとはますます多くの教育を受けるようになったということである。40年前は、全若者の3分の1は高校で学業を終えたが、今日では5分の4が大学卒であり、大学を出ない者は生涯未熟練労働者として終わらなければな

図 1-1 政府支出の増大, 1930—1977



らない。

第四は、人口の増加と都市地域への人口の集中が、輸送、下水設備、給水、住宅およびその他の公共サービスに対する支出を大いに増大させるに至ったと

表 1-1 機能別政府支出, 1976

		支 出 (10億ドル)
連 邦		
国 防		90.0
対 外 関 係		5.1
一般科学, 宇宙および技術		4.4
天然資源, 環境およびエネルギー		11.3
農 業		2.5
商 業, 運 輸		17.2
コミュニティおよび地域開発		5.3
教育, 訓練, 雇用, 社会サービス		18.2
保 健		33.4
所 得 保 障		127.4
退役軍人恩給およびサービス		18.4
法施行および裁判		3.3
一 般 行 政		2.9
歳入分与および一般目的財政援助		7.1
利 子		34.6
未分配差引き収入		<u>- 14.7</u>
		366.5
州および地方		
教 育		97.1
ハ イ ウ ェ イ		19.8
公 的 扶 助		34.6
保 健, 病 院		22.9
警 察		10.2
消 防		4.0
刑 務 所		4.0
天 然 資 源		7.0
公益事業および下水設備		9.2
その他 (行政, 労働, 規制, 農業等)		<u>37.4</u>
		246.2

出所: National Income and Product Accounts, U. S. Department of Commerce.

いうことである。前世紀の農夫は自分の井戸から水を汲み、台所のくずは豚に食わせ、自ら銃を持って家族を守ったということであろうが、都市に住む彼の孫にとっては、こうしたサービスを自分自身でしようとすることは、おろかなことであろう。

最後は、コストの上昇が経済における政府のシェアを増大させたということである。大部分の政府支出は、教育とか保健、消防、警察および下水道といったようなサービスに対するものであるが、こうした分野では、全体としての経済におけるほど生産性は高まらなかった。公務員の給与は時々、時間的に遅れることがあるけれども、結局は他の労働者とはほぼ同一の金額および増加分を受け取る。その結果、これら公共サービスの単位コストが着実に増大したのである。

経済の発展と所得の上昇は至るところで、政府機能の増大をひき起こした。アフガニスタンのようなほとんど未開発な国々では、政府支出はGNP全体のわずかに約5%にすぎないが、インドやパキスタンのような発展途上国では、10%、ギリシアでは約20%である。アメリカは33%であるが、しかしトップではない。社会福祉計画にアメリカ以上にたくさんの金を使っているスウェーデン、西ドイツおよびフランスでは、35%以上という比率を示している。

しかしながら、政府支出の国民総生産に対する比率は、政府活動の広さを測る尺度としては、極めて不完全なものでしかない。政府支出のうちごくわずかなものだけが**消耗的**——すなわち、財およびサービスの購入を通じて、経済から実質資源を吸収するもの——であり、残りは、社会保障給付として個人に、補助金として企業に、あるいは交付金として他のレベルの政府に対してなされる貨幣の移転のような**移転的支出**である。表1-2が最近の傾向を明らかにしている。

消耗的支出は、資源を公共部門へ転換する。経済の総産出高のうちのこの部分が、どのように使われるべきかは、政治過程を通じて到達される政府の意思決定によって決まる。他方、移転支出の場合には、政府はたんに購買力を、ある意思決定単位から他の単位へ移し換えるだけであって、その金をどのように

表 1-2 公共部門の大きさ, 1976

	公共部門資金状況 (10億ドル)		
	連 邦	州および地方	合 計
支 出	386.3	246.3	632.6
消耗的 (財およびサービスの購入)	130.1	231.2	361.3
政府 雇 い 人	62.4	129.2	196.6
企業からの購入	67.7	102.0	169.7
移 転 的 支 出	223.1	26.0	—
個 人 へ	162.1	26.0	188.1
州および地方政府へ	61.0	—	—
その他 (公債利子, 補助金および政府企業の) 經常余剰(→)等	33.1	-10.9	22.2
収 入	332.3	264.7	—
租税およびその他政府自身の財源	332.3	203.7	536.0
連邦政府からの移転*	—	61.0	—
余剰(+)または赤字(-)	-54.0	18.4	-35.6

* 二重計算を排除するため, 連邦から州および地方政府に対する移転の純額を示す。

出所: National Income and Product Account, U. S. Department of Commerce.

使うかの決定は, 受取人にまかせられる。

また, 消耗的支出のすべてが, 直接的政府活動の結果であるとはかぎらない。半分はミサイルとか食料あるいは校舎といった民間企業生産物の政府購入を表わす。これらは公的用途にふり向けられた私的生産を示す。他の半分は, **政府生産**——すなわち, 軍人とか教員, 警官および消防士といった政府雇い人の労働を表わす。

権力の集中ということが, 政府支出増大のもつ欠点の一つであるが, しかしこのことは, 主として連邦政府にかかわる問題である。近年, 州および地方レベルの支出が極めて急速に伸びているにもかかわらず, 連邦の支出は, 州および地方支出の合計額のはぼ2倍の大きさになっている。しかし, 州および地方も消耗的支出の半分以上を占めている (表1-2を見よ)。州および地方は, 教育を含む大部分の民事公共サービスについて責任を負っている。防衛支出を別とすれば, 連邦政府は主に貨幣の切り替え者である——すなわち, 一方で課税し, 他方で個人, 州および地方に貨幣を移転している。